

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年9月26日
【事業年度】	第50期（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高(千円)	8,239,313	7,873,432	8,612,993	8,821,803	8,504,622
経常利益(千円)	57,876	129,551	255,987	194,967	115,555
当期純利益(千円)	21,967	48,486	135,127	79,514	51,399
包括利益(千円)	-	-	134,870	79,246	61,339
純資産額(千円)	3,116,752	3,125,369	3,230,185	3,279,341	3,310,818
総資産額(千円)	9,431,462	9,063,707	9,028,567	8,618,548	8,466,935
1株当たり純資産額(円)	776.81	784.63	811.11	823.62	831.52
1株当たり当期純利益金額(円)	5.36	12.16	33.93	19.97	12.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	34.5	35.8	38.0	39.1
自己資本利益率(%)	0.7	1.6	4.3	2.4	1.6
株価収益率(倍)	40.8	15.2	8.0	11.4	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	285,936	726,196	630,632	511,255	279,576
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	102,173	117,621	90,612	149,919	153,875
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	324,563	514,021	534,458	360,406	161,384
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	302,848	397,402	402,963	403,892	368,208
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	180 (54)	178 (50)	173 (61)	190 (66)	185 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月
売上高(千円)	8,053,636	7,751,959	8,493,421	8,729,592	8,398,716
経常利益(千円)	67,337	132,841	255,043	201,482	140,235
当期純利益(千円)	30,258	63,712	134,616	86,075	76,190
資本金(千円)	412,903	412,903	412,903	412,903	412,903
発行済株式総数(株)	4,158,417	4,158,417	4,158,417	4,158,417	4,158,417
純資産額(千円)	2,981,906	3,005,748	3,110,052	3,165,770	3,222,039
総資産額(千円)	9,267,106	8,920,927	8,879,629	8,475,869	8,346,986
1株当たり純資産額(円)	743.20	754.60	780.94	795.09	809.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.39	15.97	33.80	21.62	19.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.2	33.7	35.0	37.4	38.6
自己資本利益率(%)	1.0	2.1	4.4	2.7	2.4
株価収益率(倍)	29.7	11.6	8.0	10.5	11.0
配当性向(%)	101.5	46.9	22.2	34.7	39.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	177 (53)	175 (48)	170 (60)	186 (65)	181 (72)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年9月	新東赤瓦株式会社（愛知県高浜市）設立、粘土瓦の製造販売を開始する
昭和44年11月	本社第一工場（愛知県高浜市）竣工
昭和48年6月	本社第一工場を現在地（愛知県高浜市）に移設
昭和48年7月	本社第二工場（愛知県高浜市）竣工
昭和49年8月	商号を新東窯業株式会社に変更
昭和54年1月	東京営業所（東京都中野区）設置
昭和55年2月	新東ルーフ株式会社（愛知県高浜市）設立
昭和57年11月	本社第一、第二工場、日本工業規格表示許可（JIS 482070）工場となる
昭和58年12月	宮ノ浦工場（愛知県高浜市）竣工
昭和59年9月	宮ノ浦工場、日本工業規格表示許可（JIS 484030）工場となる
昭和63年1月	横浜営業所（横浜市戸塚区）設置
平成6年10月	港南第一工場（愛知県碧南市）竣工
平成7年1月	商号を新東株式会社に変更
平成7年2月	本社社屋（愛知県高浜市）竣工
平成9年3月	東京営業所を廃止し、東京支店（東京都中野区）設置
平成9年10月	港南第二工場（愛知県碧南市）竣工
平成10年1月	新東セラミック株式会社を吸収合併し、「安城工場」と改称
平成10年1月	新東ルーフ株式会社を吸収合併し、再度分社化により全額出資子会社の新東ルーフ株式会社を設立（現連結子会社）
平成10年3月	安城工場、日本工業規格表示認定（JIS 483049）工場の事業承継届認可
平成11年1月	土浦センター（茨城県土浦市）設置
平成11年3月	横浜営業所廃止
平成11年9月	本社第一工場、平板型「輪型雪止瓦」の自動生産ラインに改造
平成12年7月	宮ノ浦工場、平板型「MF1」の自動生産ラインに改造
平成12年7月	港南第一、第二工場、日本工業規格表示認定（4JS0005）工場となる
平成12年7月	国際標準化機構「ISO9001」の審査登録（登録番号：JSAQ859）
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭上場
平成14年1月	安城工場を本社工場に移設
平成16年4月	テクノセンター（愛知県高浜市）竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	愛知ブランド企業に認定
平成17年8月	二池工場（愛知県高浜市）取得
平成17年11月	明石工場（愛知県碧南市）取得
平成18年11月	明石第一工場（愛知県碧南市）竣工
平成18年11月	国際標準化機構「ISO14001」の審査登録（登録番号：JSAE1280）
平成20年9月	工業標準化法改正により、全工場の「粘土がわら」が日本工業規格適合性認証を受ける
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

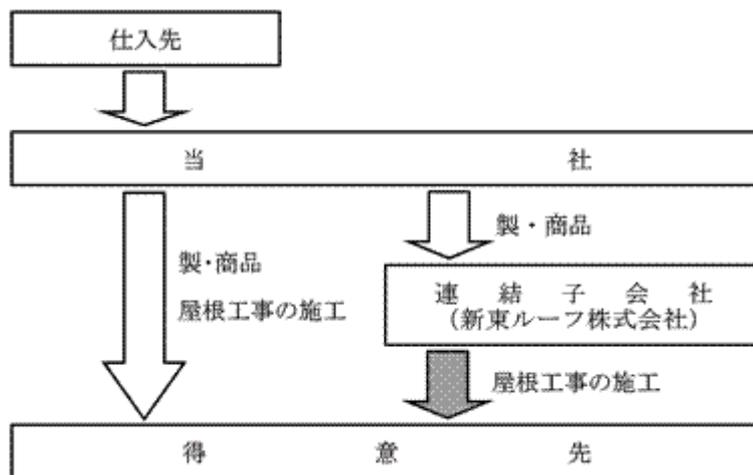
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、粘土瓦の製造販売を主な事業とし、さらに屋根工事の施工も行っております。

連結子会社の新東ルーフ株式会社は、屋根工事の施工に当たり、当社より屋根材の粘土瓦製品を仕入れ、屋根工事を施工しており、売上及び工事売上を計上しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、連結子会社について、瓦製造販売事業業務に関連して行っている事業の内容を記載しております。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新東ルーフ株式会社	愛知県高浜市	10,000	屋根工事の施工	100	当社で製造販売する粘土瓦の一部を用いて、屋根工事を施工している。 役員の兼任あり。

### 5【従業員の状況】

瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

#### (1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)	185 (73)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。

#### (2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
181 (72)	38歳 3ヵ月	9年 7ヵ月	4,023,568

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時雇用者数にはパートタイマー、嘱託契約の従業員、業務請負委託契約の従業員を含んでおります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は新東労働組合と称し、上部団体のセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移いたしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化と、新興国経済の鈍化はあるものの、米国経済の回復と欧州経済の持ち直しにより、明るい兆しが見え始めました。

日本経済は、アベノミクス効果により、株価・円相場がリーマンショック前の水準に回復傾向にあります。しかしながら、依然として市場は安定せず、不安定な状況が続きました。

当業界におきましても、新設住宅着工戸数は回復状況にあり、年初より徐々にではありますが、粘土瓦需要も回復傾向にあるものの、円安の影響による原材料費や燃料価格の更なる上昇が懸念される状況でありました。

当社グループといたしましては、円安の影響等もあり、原材料や燃料調達価格が高値で推移する厳しい外部環境の中、品質管理の強化と共に、歩留り率や生産効率のさらなる向上に努めてまいりました。また、リフォーム市場向けの商材の発売や、普及著しい太陽光発電システム関連等、高付加価値で環境配慮型の製品の開発にも注力してまいりました。

売上の状況といたしましては、新規販路及びリフォーム市場の開拓に努め、顧客ニーズに対し迅速・的確に応える営業体制の構築に努めてまいりましたが、震災復興需要の落ち着き等の影響により、前年比減収となりました。

利益面におきましては、製造原価の削減に努めたものの、売上の減少や燃料価格等の上昇等により、売上総利益は前期を下回りました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、いずれも減少となりました。

以上により、売上高8,504百万円（前期比3.6%減）、営業利益100百万円（前期比50.0%減）、経常利益115百万円（前期比40.7%減）、当期純利益51百万円（前期比35.4%減）となりました。

なお、当社グループは瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して35百万円減少し、368百万円となりました。これは営業活動により279百万円増加し、投資活動により153百万円減少し、財務活動により161百万円減少したことによるものであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の収入は、279百万円（前期511百万円）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益98百万円、非資金費用である減価償却費242百万円、たな卸資産の減少64百万円の増加要因に対し、売上債権の増加25百万円、仕入債務の減少66百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の支出は、153百万円（前期149百万円）となりました。

これは、主に本社第2工場のトンネル窯修理等、有形固定資産の取得による支出142百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の支出は、161百万円（前期360百万円）となりました。

これは、主に借入金の減少128百万円、剰余金の配当29百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額（千円）	前年同期増減比（％）
製品瓦		
J形棧瓦	225,785	17.0
J形役瓦	37,466	24.3
S形棧瓦	205,293	0.5
S形役瓦	34,672	35.0
F形棧瓦	3,065,149	9.3
F形役瓦	1,000,810	2.1
合計	4,569,177	6.8

(注) 1．金額は、平均売価によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．J形棧瓦は、前連結会計年度に在庫調整したため、当連結会計年度は、増加しております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額（千円）	前年同期増減比（％）
商品瓦		
J形棧瓦	115,586	20.8
J形役瓦	322,308	20.3
S形棧瓦	4,246	48.7
S形役瓦	54,454	33.4
F形棧瓦	40,767	66.4
F形役瓦	727,781	7.4
その他の役瓦	7,063	12.2
小計	1,272,208	18.2
その他（副資材他）	813,606	28.9
合計	2,085,814	4.6

(注) 1．金額は、仕入価格によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．その他（副資材他）は、ソーラー部品の販売好調により、増加しております。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

取扱品目	金額(千円)	前年同期増減比(%)
製品瓦		
J形棧瓦	215,503	8.3
J形役瓦	34,391	35.8
S形棧瓦	176,001	6.6
S形役瓦	31,736	13.5
F形棧瓦	3,161,201	4.3
F形役瓦	1,011,590	2.3
小計	4,630,424	4.6
商品瓦		
J形棧瓦	131,070	21.7
J形役瓦	389,756	18.9
S形棧瓦	5,535	44.3
S形役瓦	68,046	41.5
F形棧瓦	64,025	43.9
F形役瓦	961,329	3.7
その他の役瓦	8,340	13.0
小計	1,628,105	14.1
その他(副資材他)	2,246,092	8.4
合計	8,504,622	3.6

(注) 1. その他(副資材他)には、連結子会社(新東ルーフ株式会社)の工事売上高が含まれております。

2. その他(副資材他)は、太陽光発電の普及により、増加しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	925,886	10.5	-	-

4. 当連結会計年度の積水ハウス株式会社の販売実績は、総販売実績の10%未満のため記載を省略しております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

我が国経済は、昨年末の政権交代によるアベノミクス効果により、回復が見込まれておりますが、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が依然として続いていることから、今後の国内消費、景気の回復動向によっては、売上高への影響が懸念されます。また、燃料価格は高止まりの状況から、製造原価の上昇圧力となっております。

こうした厳しい経営環境に対処するため、当社におきましては、生産、営業、物流の効率運営を推進し、徹底的なコスト削減に努めております。

また、製造コストに見合った適正な販売価格改定についてのご理解をいただくことで、安定供給体制の確保に努めております。

当社は、お客様に一層信頼される企業として成長すべく、「新5S」(スマイル・セーフティー・スペシャルティー・スリム・スピード)を理念として、掲げております。

第51期は、第50期に引き続きセーフティー(安心・安全性の向上)、スペシャルティー(競争力の強い独自の瓦製品や技術)、スリム(スリムな財務体質)を重点項目に掲げ、より完成度を高める所存でございます。

引き続き、安全な職場環境の整備、お客様満足度の向上及び従業員の意識向上、高付加価値商品の提供をとおり、企業環境の激変に的確に対応しうる経営体質の構築に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業に対する法的規制について

当社グループは、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

大気汚染防止法

水質汚濁法

騒音規制法・振動規制法

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

#### (3) 特定取引先への依存度について

原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原油価格の変動の影響について

当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

当社グループの技術部署を集約したテクノセンターでは、品質保証課・開発課・生産技術課の連携強化により、品質の安定化・新製品の開発・生産効率の向上・省エネルギー化などを推進しCS向上に取り組んでおります。

近年需要が拡大している太陽光発電システム関連においては、瓦一体型太陽光発電システムの価値をより高めるべく、「セラムFフラット システム瓦」に袖瓦の側面の凹凸を無くし屋根のトータルデザインを更に向上させるストレート袖瓦をラインナップに加えました。

工具要らずの簡単施工・高いデザイン性・安心防水・高耐久を実現した太陽光専用「葺ソーラー支持瓦」の製品化に向けて取り組んでおります。

また、据え置き型太陽光発電システムを安全に設置可能な『同質支持瓦』の量産化を実現しております。

今後も太陽光発電システム市場の様々な展開に対応してまいります。

その他、製品軽量化や産業廃棄物の有効利用等を目的とした原料開発につきましても、引き続き活動してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、10百万円であります。

なお、当社グループの事業は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

### 1．財政状態の分析

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、3,827百万円（前期3,879百万円）となり、52百万円減少いたしました。

これは、主に受取手形及び売掛金が33百万円増加したことにより1,946百万円（前期1,912百万円）となったことに対し、現金及び預金が15百万円減少したことにより578百万円（前期593百万円）、たな卸資産が64百万円減少の1,274百万円（前期1,339百万円）となったこと等によるものであります。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,639百万円（前期4,738百万円）となり、99百万円減少いたしました。

これは、主に減価償却等により、有形固定資産が81百万円減少の4,482百万円（前期4,563百万円）となったこと等によるものであります。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、4,678百万円（前期4,806百万円）となり、127百万円減少いたしました。

これは、主に支払手形及び買掛金が66百万円減少の1,052百万円（前期1,118百万円）、流動負債のその他が、その内訳の未払金が38百万円減少し、設備関係支払手形が33百万円減少したこと等により62百万円減少の483百万円（前期545百万円）となったこと等によるものであります。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、477百万円（前期532百万円）となり、55百万円減少いたしました。

これは、主にリース債務が63百万円増加の71百万円（前期8百万円）、退職給付引当金が13百万円増加の144百万円（前期131百万円）となったことに対し、長期借入金が133百万円減少の166百万円（前期299百万円）となったこと等によるものであります。

#### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、3,310百万円（前期3,279百万円）と31百万円増加いたしました。

これは、主に当期純利益が51百万円となり、配当金の支払が29百万円あったこと等によるものであります。

## 2. 経営成績の分析

## (1) 売上高・売上総利益

当業界は震災復興需要の着きにより、厳しい状況が続き、製品売上高が223百万円、商品売上高が267百万円及び工事売上高が25百万円の減収となり、太陽光発電の普及により、その他売上高が199百万円の増収となったものの、連結売上高は317百万円減収の8,504百万円（前期8,821百万円）となりました。

また、売上の減少や燃料価格の上昇の影響を受け、売上総利益率は14.1%（前期15.7%）となったことにより、売上総利益は184百万円減益の1,201百万円（前期1,385百万円）となりました。

## (2) 販売費及び一般管理費・営業利益

荷造包装費、修繕費等のコスト削減に努め、販売費及び一般管理費は83百万円減少の1,100百万円（前期1,184百万円）となりましたが、売上高の減少等により営業利益は100百万円減益の100百万円（前期201百万円）となりました。

## (3) 営業外損益・経常利益

受取運送料等の増加により、営業外収益は5百万円増加の54百万円（前期49百万円）となったこと、また支払利息、固定資産除却損の減少により、営業外費用は16百万円減少の39百万円（前期55百万円）となりましたが、営業利益同様、売上高の減少等により経常利益は79百万円減益の115百万円（前期194百万円）となりました。

## (4) 特別損益・当期純利益

固定資産の除却損等の計上により、当期純利益は28百万円減益の51百万円（前期79百万円）となりました。

## 3. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により279百万円増加し、投資活動により153百万円減少し、財務活動により161百万円減少となり、当連結会計年度末には368百万円（前期比8.8%減）と前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの指標につきましては、期末株価が17円減少の211円（前期228円）、総資産が151百万円減少の8,466百万円（前期8,618百万円）となったことにより、時価ベースの自己資本比率が0.6ポイント減少し9.9%となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、非資金費用である減価償却費、たな卸資産の減少による増加要因に対し、売上債権の増加や仕入債務の減少の影響により、279百万円の収入（前期511百万円）となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

項目	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率（%）	35.8	38.0	39.1
時価ベースの自己資本比率（%）	12.0	10.5	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.9	6.7	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.7	12.9	7.7

各指標の基準は下記のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、明石第一工場太陽光発電システム設置66百万円、生産設備維持更新等のため本社第二工場トンネル窯改修工事他21百万円を含め、合計164百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載していません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社第一工場 (愛知県高浜市)	F形棧瓦 F形役瓦	粘土瓦生産 設備	23,465	16,282	80,102 (4,898)	-	2,809	122,659	7(3)
本社第二工場 (愛知県高浜市)	J形役瓦 S形棧瓦 S形役瓦 F形役瓦	"	74,093	46,042	71,389 (5,694)	-	5,290	196,815	39(19)
宮ノ浦工場 (愛知県高浜市)	F形棧瓦	"	35,597	71,819	472,549 (19,785)	-	1,812	581,778	9(2)
港南第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	121,721	20,011	661,934 (20,824)	-	3,376	807,044	10(5)
港南第二工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	201,013	59,658	- (-)	-	4,223	264,895	10(6)
二池工場 (愛知県高浜市)	J形棧瓦	"	9,487	15,972	131,433 (5,515)	-	927	157,821	3(3)
明石第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	"	434,339	15,908	1,021,892 (32,207)	68,505	5,124	1,545,770	17(12)
本社 (愛知県高浜市)	総合統括業 務及び販売 業務	統括・販売 業務施設	84,199	2,832	145,548 (2,498)	1,029	4,236	237,846	39(7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 港南第二工場は、港南第一工場の敷地内に所在しておりますので、土地の金額等の記載を省略しております。

3. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者数を外数で表示しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	取扱品目	設備の内容	年間リース料 (千円)
明石第一工場 (愛知県碧南市)	F形棧瓦	粘土瓦生産設備 (機械設備)	128,364

##### (2) 子会社

子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,158,417	4,158,417	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,158,417	4,158,417	-	-

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場を統合しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月28日	400,000	4,158,417	59,600	412,903	90,800	348,187

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	400円
資本組入額	149円
引受価格	376円

#### (6)【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株主の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	29	2	-	337	384	-
所有株式数 (単元)	-	662	13	897	9	-	2,561	4,142	16,417
所有株式数の 割合(%)	-	15.98	0.31	21.66	0.22	-	61.83	100	-

(注) 自己株式176,779株は、「個人その他」に176単元及び「単元未満株式の状況」に779株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社石和	愛知県高浜市神明町2丁目17-11	440,960	10.60
有限会社マルイシ	愛知県高浜市青木町8丁目5-7	195,000	4.68
石川 大輔	愛知県高浜市	190,500	4.58
石川 達也	愛知県高浜市	184,500	4.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	183,000	4.40
瀬下 信行	群馬県藤岡市	150,000	3.60
石岡 真千子	浜松市東区	135,600	3.26
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130,871	3.14
石川 富子	愛知県高浜市	121,320	2.91
新東社員持株会	愛知県高浜市論地町4丁目7-2	111,000	2.66
計	-	1,842,751	44.31

(注) 上記のほか、自己株式が176,779株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 176,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,966,000	3,966	-
単元未満株式	普通株式 16,417	-	-
発行済株式総数	4,158,417	-	-
総株主の議決権	-	3,966	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新東株式会社	愛知県高浜市論地 町四丁目7番地2	176,000	-	176,000	4.23
計	-	176,000	-	176,000	4.23

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	176,779	-	176,799	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を経営上の重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案して、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としておりますが、財務体質の強化、設備投資の拡大のため当面の間、期末配当の年1回を行ってまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第50期の配当は、1株につき7円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、事業拡大のため設備投資を行い、より一層のコストの低減に努め、市場のニーズに応えるため新商品・新技術の開発体制を強化し、販売戦略の展開を推進するため有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月26日 定時株主総会決議	29,862	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	280	264	324	305	270
最低(円)	70	175	162	214	202

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場を統合し、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	220	221	245	252	270	253
最低(円)	207	211	216	225	248	202

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 達也	昭和46年9月13日生	平成7年4月 岡崎信用金庫入庫 平成10年6月 当社入社 平成14年12月 当社東京支店営業課長 平成16年3月 当社品質保証課長 平成16年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年9月 新東ルーフ株式会社代表取締役就任(現任)	(注)3	184
常務取締役	生産部長 兼 テクノ センター長	石川 大輔	昭和48年7月13日生	平成9年4月 当社入社 平成15年9月 当社開発課長 平成16年9月 当社テクノセンター長兼開発課長 平成17年9月 当社取締役テクノセンター長 平成23年9月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年9月 新東ルーフ株式会社専務取締役就任(現任)	(注)3	190
取締役	管理部長	渡邊 和夫	昭和25年7月7日生	平成6年2月 株式会社東海銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)融資第3部審査役 平成8年5月 同行融資部審査役 平成10年5月 同行審査第1部審査役 平成10年11月 同行押切支店副支店長 平成13年3月 当社出向管理部副部長 平成13年9月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	東京支店長	中山 康市	昭和26年6月5日生	昭和49年3月 岡崎信用金庫入庫 平成5年11月 当社入社 平成9年12月 当社モジュール開発課長 平成12年4月 当社東京支店次長 平成14年9月 当社取締役東京支店長就任(現任)	(注)3	6
取締役	営業部長	新美 昌彦	昭和43年7月29日生	平成3年8月 当社入社 平成13年9月 当社営業本部モジュール課長 平成19年4月 当社営業本部長兼モジュール課長 平成22年9月 当社取締役営業部長就任(現任) 平成23年11月 新東ルーフ株式会社取締役就任(現任)	(注)3	6
監査役 (常勤)		牛田 修	昭和20年5月6日生	昭和46年1月 天木瓦工業株式会社入社 昭和54年1月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役第一営業部長 平成9年12月 当社取締役営業部長 平成10年1月 新東ルーフ株式会社専務取締役(兼務) 平成13年9月 当社常務取締役営業本部長 平成23年9月 当社退社及び新東ルーフ株式会社退社 平成24年4月 当社入社 監査室長 平成25年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	55
監査役		大須賀 清	昭和11年1月10日生	昭和56年11月 岡崎信用金庫豊橋支店長 平成9年9月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 新東ルーフ株式会社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現任) 平成20年6月 シーキューブ株式会社社外監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 平成22年9月	(注)6	-
計						442

- (注)1. 常務取締役 石川大輔は、代表取締役社長 石川達也の実弟であります。  
 2. 監査役 大須賀清及び監査役 西垣誠は社外監査役であります。  
 3. 平成25年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

- 5 . 平成23年 9 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 6 . 平成22年 9 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
矢田 啓悟	昭和53年1月29日生	平成19年12月 弁護士登録 入谷法律事務所入所(現任) 平成22年9月 当社補欠監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、お客様に信頼される企業経営の推進にあると考えております。これを経営における重要な課題であると認識し、経営環境の変化に応じた経営組織の整備・スリム化、公正性の確保、法令遵守・定款にもとづく経営判断のスピード化、合理化に努力し、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告及び意見交換を行っております。なお、第51期においては、取締役5名で構成いたします。

さらに、経営環境の急激な変化に対応するため、随時部長及び関係各部の長を招集し各種会議を開催しております。

当社の監査役会は、いずれも人格、識見ともに高い人材を招聘しており、取締役会に出席するほか取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、必要に応じて各種会議への出席、工場の視察などを行っており、重要な意見、アドバイスを頂いております。なお、第51期においては常勤の監査役1名、非常勤の社外監査役2名を選任しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社規模、業務内容に最適な体制を組み、実質の効果を求めていく方針であります。現段階では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月実施することで業務執行を監督し、また監査役が経営監視機能を十分に果たすことが重要であると考えており、監査役及び監査役会設置会社の体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、定期的に内部統制システムに関する方針を見直し、効率的な内部統制システムの整備を図っております。

文書管理規程、ITに関する規程等は、必要に応じて適時見直しております。

当社は、コンプライアンスに関する相談窓口を監査室に設置しております。また「公益通報者保護規程」を制定し、通報した人が不利益を受けないことを保証しております。

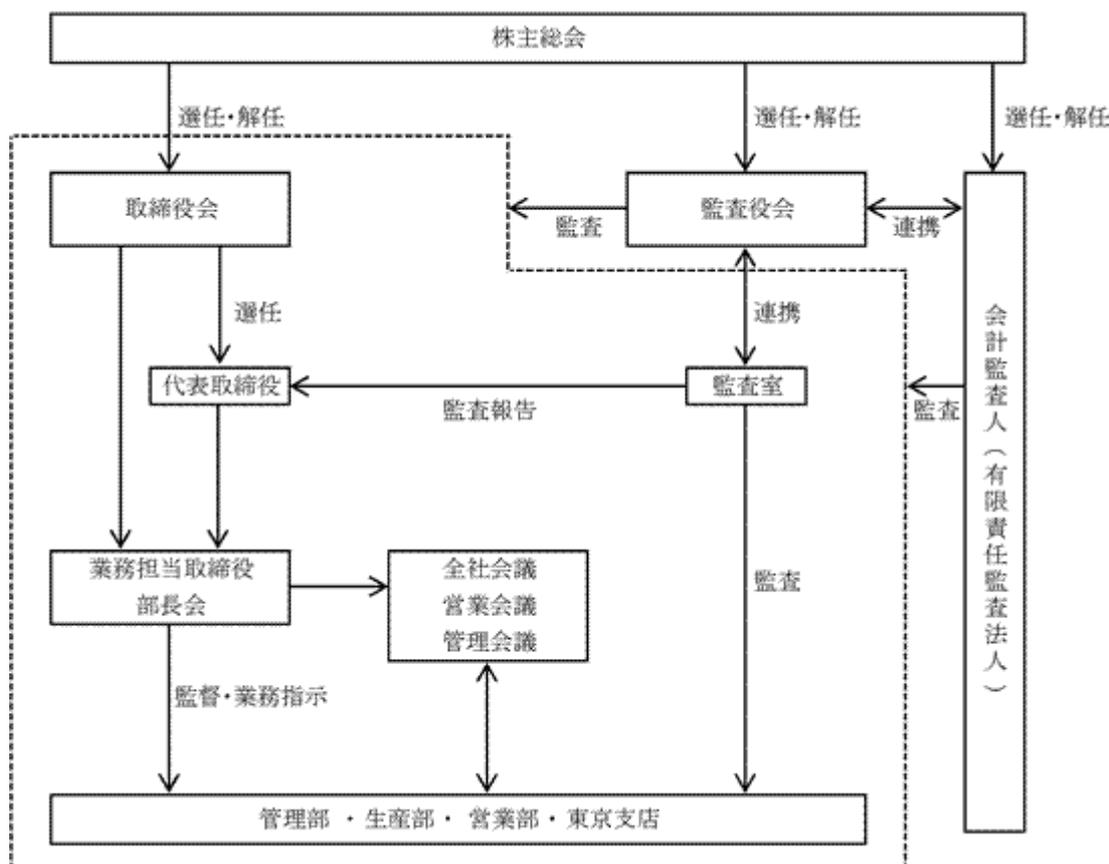
##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、想定されるあらゆるリスクの洗い出しを行い、リスクを軽減するような対策に最大限努めます。

また、諸規程の改廃や新たな規程の制定等、社内規程の整備が適切に行われる体制を整えます。

有事の際は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止めるよう危機管理体制を整備いたします。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。



ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の行為に関する社外監査役  
 の責任につき、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結し  
 ております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当  
 該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で  
 かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室及び監査役であります。

監査役3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的見地や過去の経験や実績に基づく見地から監  
 視、監査できる人材を選任しております。

なお、社外監査役大須賀清は、金融機関の出身であり、そこで培った業務経験や専門知識を持っており、財務及  
 び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役西垣誠は、弁護士の資格を有しており、そこで培った業務経験や専門知識を持っており、法務に関す  
 る相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席することに加え、代表取締役との定期的な意見交換などにより、経  
 営の執行状況を把握し、効果的な監査業務の遂行を図っております。

また、監査室との連携を図るため、監査役と監査室長との情報交換会を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置して専任者（監査室長1名）と各部門より社内横断的に兼任  
 者を選任して、組織的かつ統一的な内部監査活動を行っております。また、内部統制報告制度に関する監査も行っ  
 ております。

監査役及び会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を行い、相  
 互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役大須賀清及び西垣誠との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は当社経営陣から独立した立場にあり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けていませんが、当社との間に特別な利害関係や一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、監査に必要な知識や経験を有しており、十分な独立性が確保できると判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役	52,152	52,152		5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,680	7,680		1
社外役員	2,508	2,508		2

ロ．使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内 容
25,534	3	部門長としての給与

ハ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成9年9月26日開催の定時株主総会で、取締役の報酬月額、10,000千円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、平成12年9月26日開催の定時株主総会で、監査役の報酬月額は、1,000千円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役会の協議により決定されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 34,977千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス株式会社	22,000	16,456	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	3	273	取引関係の維持強化のため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス株式会社	22,000	31,548	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	3	429	取引関係の維持強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項ありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツが行っており、会計監査業務を執行した公認会計士は、大橋 英之、神野 敦生の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士5名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうよう、会社法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任につき、その取締役及び監査役が職務を行うにつき善意にしかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、会社法第426条第1項の定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずべき額を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査の所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	593,892	<sup>1</sup> 578,208
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,912,718	<sup>2</sup> 1,946,649
商品及び製品	1,263,338	1,203,144
仕掛品	27,224	21,116
原材料及び貯蔵品	49,154	50,656
繰延税金資産	8,348	7,233
その他	29,204	22,577
貸倒引当金	3,993	1,993
<b>流動資産合計</b>	<b>3,879,887</b>	<b>3,827,593</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,124,335	<sup>1</sup> 3,058,185
減価償却累計額	1,644,491	1,647,879
建物及び構築物(純額)	1,479,844	1,410,305
機械装置及び運搬具	3,721,133	3,750,867
減価償却累計額	3,393,037	3,486,898
機械装置及び運搬具(純額)	328,096	263,968
工具、器具及び備品	513,536	522,889
減価償却累計額	442,899	492,412
工具、器具及び備品(純額)	70,636	30,477
土地	<sup>1</sup> 2,676,418	<sup>1</sup> 2,676,418
リース資産	6,279	72,849
減価償却累計額	1,867	3,314
リース資産(純額)	4,411	69,535
建設仮勘定	4,200	31,380
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,563,607</b>	<b>4,482,085</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	5,429	3,800
その他	9,289	7,444
<b>無形固定資産合計</b>	<b>14,718</b>	<b>11,244</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,729	34,977
繰延税金資産	49,794	45,058
その他	104,253	73,837
貸倒引当金	13,442	7,860
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>160,335</b>	<b>146,012</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,738,661</b>	<b>4,639,342</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,618,548</b>	<b>8,466,935</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 1,118,591	<sup>1, 2</sup> 1,052,332
短期借入金	<sup>1</sup> 3,107,996	<sup>1</sup> 3,112,428
リース債務	2,894	6,357
未払法人税等	16,065	9,028
賞与引当金	15,570	15,369
その他	<sup>2</sup> 545,518	<sup>2</sup> 483,372
流動負債合計	4,806,637	4,678,887
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 299,820	<sup>1</sup> 166,692
リース債務	8,003	71,545
退職給付引当金	131,418	144,905
資産除去債務	34,497	35,256
その他	58,829	58,829
固定負債合計	532,570	477,229
負債合計	5,339,207	5,156,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,550,946	2,572,483
自己株式	29,325	29,325
株主資本合計	3,282,711	3,304,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,370	6,569
その他の包括利益累計額合計	3,370	6,569
純資産合計	3,279,341	3,310,818
負債純資産合計	8,618,548	8,466,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	8,821,803	8,504,622
売上原価	<sup>1, 3</sup> 7,435,886	<sup>1, 3</sup> 7,303,031
売上総利益	1,385,916	1,201,590
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,184,291	<sup>2, 3</sup> 1,100,733
営業利益	201,625	100,857
営業外収益		
受取利息	93	62
受取配当金	503	680
受取運送料	22,960	29,734
不動産賃貸料	9,471	8,532
受取補償金	538	6,511
その他	15,659	9,013
営業外収益合計	49,227	54,535
営業外費用		
支払利息	40,959	36,323
固定資産除却損	14,721	3,239
その他	203	274
営業外費用合計	55,884	39,837
経常利益	194,967	115,555
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 10,857
減損損失	<sup>5</sup> 24,996	<sup>5</sup> 6,656
特別損失合計	24,996	17,513
税金等調整前当期純利益	169,970	98,041
法人税、住民税及び事業税	70,100	46,100
法人税等調整額	20,356	542
法人税等合計	90,456	46,642
少数株主損益調整前当期純利益	79,514	51,399
当期純利益	79,514	51,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,514	51,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	9,940
その他の包括利益合計	268	9,940
包括利益	79,246	61,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,246	61,339
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412,903	412,903
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,187	348,187
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,501,300	2,550,946
当期変動額		
剰余金の配当	29,868	29,862
当期純利益	79,514	51,399
当期変動額合計	49,645	21,536
当期末残高	2,550,946	2,572,483
<b>自己株式</b>		
当期首残高	29,104	29,325
当期変動額		
自己株式の取得	221	-
当期変動額合計	221	-
当期末残高	29,325	29,325
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,233,287	3,282,711
当期変動額		
剰余金の配当	29,868	29,862
当期純利益	79,514	51,399
自己株式の取得	221	-
当期変動額合計	49,424	21,536
当期末残高	3,282,711	3,304,248
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,102	3,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	9,940
当期変動額合計	268	9,940
当期末残高	3,370	6,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,230,185	3,279,341
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	29,868	29,862
当期純利益	79,514	51,399
自己株式の取得	221	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	9,940
当期変動額合計	49,156	31,477
当期末残高	3,279,341	3,310,818

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	169,970	98,041
減価償却費	257,999	242,845
減損損失	24,996	6,656
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,509	201
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,379	13,487
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	110,370	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,398	7,581
受取利息及び受取配当金	597	743
受取補償金	538	6,511
支払利息	40,959	36,323
固定資産除却損	14,721	14,096
売上債権の増減額（ は増加）	345,022	25,834
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,869	64,799
仕入債務の増減額（ は減少）	67,639	66,258
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,989	10,547
その他	55,901	19,144
小計	695,057	360,522
利息及び配当金の受取額	597	738
利息の支払額	39,566	36,188
補償金の受取額	2,938	7,261
法人税等の支払額	147,771	52,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,255	279,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	190,000	210,000
定期預金の払戻による収入	190,000	190,000
有形固定資産の取得による支出	152,137	142,345
有形固定資産の売却による収入	252	6,694
有形固定資産の除却による支出	7,456	16,865
保険積立金の払戻による収入	14,949	-
差入保証金の回収による収入	1,478	20,114
その他投資資産の増減額（ は増加）	7,005	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,919	153,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,580,000	13,940,000
短期借入金の返済による支出	11,815,400	13,900,400
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	392,107	168,296
リース債務の返済による支出	2,837	2,894
自己株式の取得による支出	221	-
配当金の支払額	29,840	29,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,406	161,384
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	928	35,684
現金及び現金同等物の期首残高	402,963	403,892
現金及び現金同等物の期末残高	403,892	368,208

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社名 新東ルーフ株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した建物及び港南第二工場以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示しておりました4,423千円は、「営業外収益」の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「補助金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示しておりました4,423千円及び「補助金の受取額」4,323千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資資産の増減額」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資資産の増減額」表示しておりました5,275千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」252千円、「差入保証金の回収による収入」1,478千円及び「その他投資資産の増減額」7,005千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	- 千円	20,000千円
建物及び構築物	1,446,086	1,379,530
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,830,571	3,784,015

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
支払手形及び買掛金	- 千円	41,756千円
短期借入金	2,451,316	2,471,128
長期借入金	299,820	166,692
計	2,751,136	2,679,576

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	64,226千円	58,162千円
支払手形	189,437	199,492
流動負債その他(設備関係支払手形)	54,499	60,835

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	1,110,000	2,200,000
差引額	1,690,000	1,600,000

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
11,832千円	12,275千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
荷造包装費	217,647千円	191,715千円
役員報酬	73,557	73,140
給与手当及び賞与	346,110	338,209
賞与引当金繰入額	6,027	6,169
退職給付費用	13,169	10,316
役員退職慰労引当金繰入額	1,544	-

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
13,271千円	10,975千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
撤去費用 - 千円	10,857千円

## 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物

当社グループは、工場別に、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失(24,996千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物24,996千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物・構築物

当社グループは、工場別に、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失(6,656千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6,656千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19千円	15,248千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19	15,248
税効果額	248	5,307
その他有価証券評価差額金	268	9,940
その他の包括利益合計	268	9,940

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	-	-	4,158,417
合計	4,158,417	-	-	4,158,417
自己株式				
普通株式(注)	175,979	800	-	176,779
合計	175,979	800	-	176,779

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	29,868	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,862	利益剰余金	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,158,417	-	-	4,158,417
合計	4,158,417	-	-	4,158,417
自己株式				
普通株式	176,779	-	-	176,779
合計	176,779	-	-	176,779

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,862	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	29,862	利益剰余金	7.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	593,892千円	578,208千円
預入期間が3か月を超える定期預金	190,000	210,000
現金及び現金同等物	403,892	368,208

(リース取引関係)  
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,064,680	660,495	404,184
工具、器具及び備品	7,600	7,072	527
無形固定資産	27,229	26,979	250
合計	1,099,509	694,547	404,961

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,064,680	778,793	285,886
工具、器具及び備品	7,600	7,600	-
無形固定資産	5,000	5,000	-
合計	1,077,280	791,393	285,886

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	122,507	123,864
1年超	303,249	179,384
合計	425,756	303,249

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	132,019	129,254
減価償却費相当額	121,576	119,075
支払利息相当額	9,048	6,746

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社グループはデリバティブ取引は一切行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（投資有価証券の価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

## 前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	593,892	593,892	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,912,718	1,912,718	-
(3) 投資有価証券	16,729	16,729	-
資産計	2,523,340	2,523,340	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,118,591	1,118,591	-
(2) 短期借入金	3,107,996	3,107,977	18
(3) リース債務（流動負債）	2,894	2,885	9
(4) 未払法人税等	16,065	16,065	-
(5) 長期借入金	299,820	299,820	-
(6) リース債務（固定負債）	8,003	7,932	70
負債計	4,553,372	4,553,273	98

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	578,208	578,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,946,649	1,946,649	-
(3) 投資有価証券	31,977	31,977	-
資産計	2,556,835	2,556,835	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,052,332	1,052,332	-
(2) 短期借入金	3,112,428	3,112,428	-
(3) リース債務(流動負債)	6,357	6,295	61
(4) 未払法人税等	9,028	9,028	-
(5) 長期借入金	166,692	166,692	-
(6) リース債務(固定負債)	71,545	60,759	10,785
負債計	4,418,383	4,407,536	10,847

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当連結会計年度の短期借入金及び長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	3,000	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	564,769
受取手形及び売掛金	1,912,718
合計	2,477,487

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	545,982
受取手形及び売掛金	1,946,649
合計	2,492,632

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,939,700	-	-	-	-	-
長期借入金	168,296	133,128	79,992	76,700	10,000	-
リース債務	2,894	2,954	3,015	1,263	-	-
合計	3,110,890	136,082	83,007	77,963	10,000	-

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,979,300	-	-	-	-	-
長期借入金	133,128	79,992	76,700	10,000	-	-
リース債務	6,357	6,564	4,965	3,861	4,028	51,355
合計	3,118,785	86,556	81,665	13,861	4,028	51,355

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,729	21,899	5,169
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		16,729	21,899	5,169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,977	21,899	10,078
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		31,977	21,899	10,078

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	131,418	144,905
(2) 退職給付引当金(千円)	131,418	144,905

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	28,040	29,107
(1) 勤務費用(千円)	28,040	29,107

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,930千円	1,493千円
ゴルフ会員権	7,738	7,807
賞与引当金	5,835	5,754
貸倒引当金	4,546	2,005
退職給付引当金	46,493	51,099
長期未払金	20,237	20,237
たな卸資産	31,379	35,944
資産除去債務	12,064	12,272
減損損失	8,767	-
繰越欠損金	8,403	17,893
その他有価証券評価差額金	1,799	-
その他	1,593	1,244
繰延税金資産小計	150,788	155,754
評価性引当額	89,505	96,978
繰延税金資産合計	61,283	58,776
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,140	2,975
その他有価証券評価差額金	-	3,508
繰延税金負債合計	3,140	6,483
繰延税金資産の純額	58,142	52,292

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,348千円	7,233千円
固定資産 - 繰延税金資産	49,794	45,058

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
評価性引当額の増減	8.2	7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.4
試験研究費に関する税額控除	0.6	0.9
住民税均等割	1.0	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	-
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	47.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	瓦販売	屋根工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,749,401	1,325,406	746,994	8,821,803

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス株式会社	925,886	瓦製造販売事業

当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	瓦販売	屋根工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,258,530	1,300,037	946,054	8,504,622

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
1株当たり純資産額	823.62円	831.52円
1株当たり当期純利益金額	19.97円	12.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
当期純利益金額(千円)	79,514	51,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	79,514	51,399
期中平均株式数(株)	3,982,005	3,981,638

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成25年8月27日開催の取締役会において、平成25年9月26日開催の第50回定時株主総会に、特定株主からの自己株式取得の件を付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の改善と共に株主還元を進めるため、自己株式の取得を模索しておりました。また、当社の筆頭株主である有限会社石和より同社の保有する当社株式について当社への売却の打診を受けました。

このような状況を踏まえ、総合的に検討した結果、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規定に基づき、相対取引による自己株式の取得を行うこととするものです。

2. 決議の内容

(1)取得する株式の種類

当社普通株式

(2)取得する株式の数

440,960株(発行済株式総数に対する割合10.60%)を上限とする。

(3)株式の取得価額の総額

150百万円を上限とする。

(4)株式1株を取得するのと引き換えに交付する金額の算定方法

平成25年3月1日から平成25年8月31日の6ヶ月間の東京証券取引所JASDAQ市場における当社株式の終値の平均価格に0.95を乗じた額と第50回定時株主総会開催日前日である平成25年9月25日の東京証券取引所JASDAQ市場における当社株式の最終の価格(但し、同日に取引が無い場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)を比較し、低い方の金額とする。

(5)取得期間

平成25年9月30日～平成26年6月30日

(6)取得する相手方

有限会社石和

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,939,700	2,979,300	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	168,296	133,128	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,894	6,357	3.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	299,820	166,692	1.4	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,003	71,545	4.4	平成26年～平成40年
計	3,418,714	3,357,022	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の1年毎の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,992	76,700	10,000	-
リース債務	6,564	4,965	3,861	4,028

3. 連結貸借対照表の短期借入金は、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,085,480	4,388,704	6,314,424	8,504,622
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	65,819	163,042	139,907	98,041
四半期(当期)純利益金額 (千円)	48,188	103,618	81,464	51,399
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.10	26.02	20.46	12.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	12.10	13.92	5.56	7.55

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	464,658	<sup>1</sup> 472,188
受取手形	<sup>2</sup> 518,160	<sup>2</sup> 540,733
電子記録債権	281,394	275,420
売掛金	1,098,002	1,110,071
商品及び製品	1,262,154	1,201,596
仕掛品	21,216	20,009
原材料及び貯蔵品	49,154	50,656
前渡金	120	-
前払費用	16,346	13,698
繰延税金資産	8,298	7,195
その他	12,442	8,603
貸倒引当金	4,000	2,000
流動資産合計	3,727,948	3,698,175
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 2,755,220	<sup>1</sup> 2,690,059
減価償却累計額	1,344,177	1,340,383
建物(純額)	1,411,043	1,349,675
構築物	<sup>1</sup> 369,114	<sup>1</sup> 368,125
減価償却累計額	300,314	307,495
構築物(純額)	68,800	60,630
機械及び装置	3,583,155	3,608,601
減価償却累計額	3,279,522	3,361,581
機械及び装置(純額)	303,633	247,019
車両運搬具	130,288	134,576
減価償却累計額	106,280	117,930
車両運搬具(純額)	24,008	16,645
工具、器具及び備品	513,105	522,458
減価償却累計額	442,473	491,983
工具、器具及び備品(純額)	70,631	30,474
土地	<sup>1</sup> 2,676,418	<sup>1</sup> 2,676,418
リース資産	6,279	72,849
減価償却累計額	1,867	3,314
リース資産(純額)	4,411	69,535
建設仮勘定	4,200	31,380
有形固定資産合計	4,563,147	4,481,778
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,987	5,198
リース資産	5,429	3,800
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	14,447	11,029



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,729	34,977
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	16,646	8,549
長期前払費用	7,410	8,237
繰延税金資産	49,794	45,058
保険積立金	14,826	16,413
会員権	700	500
その他	44,111	19,578
貸倒引当金	13,442	7,860
投資その他の資産合計	170,325	156,002
<b>固定資産合計</b>	<b>4,747,920</b>	<b>4,648,811</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,475,869</b>	<b>8,346,986</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 682,466	<sup>2</sup> 602,162
買掛金	430,497	<sup>1</sup> 442,427
短期借入金	<sup>1</sup> 2,939,700	<sup>1</sup> 2,979,300
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 168,296	<sup>1</sup> 133,128
リース債務	2,894	6,357
未払金	366,805	327,787
未払費用	42,696	41,128
未払法人税等	15,922	8,855
前受金	569	3,033
預り金	18,206	18,303
賞与引当金	13,462	13,526
設備関係支払手形	<sup>2</sup> 103,272	<sup>2</sup> 70,200
その他	6,735	16,337
流動負債合計	4,791,526	4,662,549
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 299,820	<sup>1</sup> 166,692
リース債務	8,003	71,545
退職給付引当金	117,421	130,074
資産除去債務	34,497	35,256
その他	58,829	58,829
固定負債合計	518,572	462,397
<b>負債合計</b>	<b>5,310,098</b>	<b>5,124,947</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	415,887	462,215
利益剰余金合計	2,437,375	2,483,703
自己株式	29,325	29,325
株主資本合計	3,169,140	3,215,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,370	6,569
純資産合計	3,165,770	3,222,039
負債純資産合計	8,475,869	8,346,986

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,853,507	4,630,489
商品売上高	1,891,223	1,622,666
工事売上高	1,262,720	1,217,267
その他の売上高	722,140	928,292
売上高合計	8,729,592	8,398,716
<b>売上原価</b>		
製品及び商品期首たな卸高	1,234,078	1,262,154
当期商品仕入高	2,165,153	2,072,803
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 4,026,978	<sup>3</sup> 3,952,514
合計	7,426,210	7,287,472
製品及び商品期末たな卸高	<sup>1</sup> 1,262,154	<sup>1</sup> 1,201,596
製品及び商品売上原価	6,164,056	6,085,875
工事売上原価	1,186,642	1,125,453
売上原価合計	7,350,698	7,211,329
売上総利益	1,378,893	1,187,387
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,173,648	<sup>2, 3</sup> 1,066,524
営業利益	205,245	120,863
<b>営業外収益</b>		
受取利息	51	40
受取配当金	503	679
受取運送料	<sup>5</sup> 23,191	<sup>5</sup> 29,762
不動産賃貸料	<sup>5</sup> 12,711	<sup>5</sup> 11,772
受取補償金	538	6,511
その他	<sup>5</sup> 15,126	<sup>5</sup> 10,443
営業外収益合計	52,122	59,209
<b>営業外費用</b>		
支払利息	40,959	36,323
固定資産除却損	14,721	3,239
その他	203	274
営業外費用合計	55,884	39,837
経常利益	201,482	140,235
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 10,857
減損損失	<sup>6</sup> 24,996	<sup>6</sup> 6,656
特別損失合計	24,996	17,513
税引前当期純利益	176,486	122,722
法人税、住民税及び事業税	70,000	46,000
法人税等調整額	20,410	531
法人税等合計	90,410	46,531
当期純利益	86,075	76,190

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,125,551	28.0	1,093,012	27.7
労務費		677,166	16.8	685,272	17.3
経費		2,224,028	55.2	2,175,985	55.0
当期総製造費用		4,026,745	100.0	3,954,270	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,129		20,896	
合計		4,047,875		3,975,167	
期末仕掛品たな卸高		20,896		19,949	
他勘定振替高	2	-		2,703	
当期製品製造原価		4,026,978		3,952,514	

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。

1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
燃料費	1,060,590千円	1,008,718千円
修繕費	351,216	378,470
電力費	241,643	241,288
減価償却費	209,772	199,128

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
機械及び装置	- 千円	2,703千円

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,015	0.1	175	0.0
経費		1,185,568	99.9	1,125,017	100.0
当期総工事費用		1,186,583	100.0	1,125,193	100.0
期首未成工事支出金		379		320	
期末未成工事支出金	2	320		59	
当期工事原価		1,186,642		1,125,453	

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
外注工事費	1,185,568千円	1,124,892千円

2 期末未成工事支出金は、貸借対照表の仕掛品に含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	412,903	412,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	412,903	412,903
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	348,187	348,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,187	348,187
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	21,487	21,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,487	21,487
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	359,680	415,887
当期変動額		
剰余金の配当	29,868	29,862
当期純利益	86,075	76,190
当期変動額合計	56,207	46,328
当期末残高	415,887	462,215
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,381,167	2,437,375
当期変動額		
剰余金の配当	29,868	29,862
当期純利益	86,075	76,190
当期変動額合計	56,207	46,328
当期末残高	2,437,375	2,483,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	29,104	29,325
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	221	-
当期変動額合計	221	-
当期末残高	29,325	29,325
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,113,155	3,169,140
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	29,868	29,862
当期純利益	86,075	76,190
自己株式の取得	221	-
当期変動額合計	55,985	46,328
当期末残高	3,169,140	3,215,469
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,102	3,370
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	9,940
当期変動額合計	268	9,940
当期末残高	3,370	6,569
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,110,052	3,165,770
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	29,868	29,862
当期純利益	86,075	76,190
自己株式の取得	221	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	9,940
当期変動額合計	55,717	56,268
当期末残高	3,165,770	3,222,039

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物及び港南第二工場の有形固定資産は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～47年
機械及び装置	9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した建物及び港南第二工場以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示しておりました4,423千円は、「営業外収益」の「その他」として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	- 千円	20,000千円
建物	1,394,944	1,334,369
構築物	51,142	45,161
土地	2,384,484	2,384,484
計	3,830,571	3,784,015

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
買掛金	- 千円	41,756千円
短期借入金	2,283,020	2,338,000
1年内返済予定の長期借入金	168,296	133,128
長期借入金	299,820	166,692
計	2,751,136	2,679,576

## 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	64,226千円	57,462千円
支払手形	189,437	199,492
設備関係支払手形	54,499	60,835

## 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	1,110,000	2,200,000
差引額	1,690,000	1,600,000

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。なお、下記の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	11,832千円	12,275千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
荷造包装費	217,647千円	191,715千円
運賃船積料	38,103	32,480
役員報酬	64,257	62,340
給与手当	281,673	263,981
賞与	64,437	58,361
賞与引当金繰入額	6,027	6,169
法定福利費	54,699	54,443
広告宣伝費	40,436	32,429
支払手数料	51,129	49,815
減価償却費	47,977	43,507
退職給付費用	13,169	10,316
役員退職慰労引当金繰入額	1,544	-
貸倒引当金繰入額	2,101	-

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	13,271千円	10,975千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
撤去費用	- 千円	10,857千円

5 関係会社に対する営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
不動産賃貸料	3,240千円	3,240千円
受取運送料	230	27
その他	840	840
計	4,310	4,107

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物

当社は、工場別に、グルーピングを行っております。

当事業年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失(24,996千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物24,996千円であります。

当事業年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

場所	用途	種類
愛知県高浜市	社宅	建物・構築物

当社は、工場別に、グルーピングを行っております。

当事業年度において、大規模な修理が必要となった社宅について、費用対効果を考慮した結果、退去手続きを行い、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額の全てを減額し、減損損失(6,656千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物5,286千円、構築物1,369千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	175,979	800	-	176,779
合計	175,979	800	-	176,779

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	176,779	-	-	176,779
合計	176,779	-	-	176,779

(リース取引関係)  
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,064,680	660,495	404,184
工具、器具及び備品	7,600	7,072	527
ソフトウェア	27,229	26,979	250
合計	1,099,509	694,547	404,961

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,064,680	778,793	285,886
工具、器具及び備品	7,600	7,600	-
ソフトウェア	5,000	5,000	-
合計	1,077,280	791,393	285,886

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	122,507	123,864
1年超	303,249	179,384
合計	425,756	303,249

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	132,019	129,254
減価償却費相当額	121,576	119,075
支払利息相当額	9,048	6,746

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,930千円	1,493千円
ゴルフ会員権	7,738	7,807
賞与引当金	5,006	5,030
貸倒引当金	4,550	2,009
退職給付引当金	41,314	45,611
長期未払金	20,237	20,237
たな卸資産	31,379	35,944
資産除去債務	12,064	12,272
減損損失	8,767	-
その他有価証券評価差額金	1,799	-
その他	1,430	1,106
繰延税金資産小計	136,218	131,514
評価性引当額	74,984	72,776
繰延税金資産合計	61,234	58,738
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,140	2,975
その他有価証券評価差額金	-	3,508
繰延税金負債合計	3,140	6,483
繰延税金資産の純額	58,093	52,254

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,298千円	7,195千円
固定資産 - 繰延税金資産	49,794	45,058

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	39.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	6.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
試験研究費に関わる税額控除	0.6	
住民税均等割	0.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	795.09円	809.22円
1株当たり当期純利益金額	21.62円	19.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益金額(千円)	86,075	76,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	86,075	76,190
期中平均株式数(株)	3,982,005	3,981,638

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成25年8月27日開催の取締役会において、平成25年9月26日開催の第50回定時株主総会に、特定株主からの自己株式取得の件を付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の改善と共に株主還元を進めるため、自己株式の取得を模索しておりました。また、当社の筆頭株主である有限会社石和より同社の保有する当社株式について当社への売却の打診を受けました。

このような状況を踏まえ、総合的に検討した結果、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規定に基づき、相対取引による自己株式の取得を行うこととするものです。

2. 決議の内容

(1)取得する株式の種類

当社普通株式

(2)取得する株式の数

440,960株(発行済株式総数に対する割合10.60%)を上限とする。

(3)株式の取得価額の総額

150百万円を上限とする。

(4)株式1株を取得するのと引き換えに交付する金額の算定方法

平成25年3月1日から平成25年8月31日の6ヶ月間の東京証券取引所JASDAQ市場における当社株式の終値の平均価格に0.95を乗じた額と第50回定時株主総会開催日前日である平成25年9月25日の東京証券取引所JASDAQ市場における当社株式の最終の価格(但し、同日に取引が無い場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)を比較し、低い方の金額とする。

(5)取得期間

平成25年9月30日～平成26年6月30日

(6)取得する相手方

有限会社石和

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	積水ハウス株式会社	22,000
		第一生命保険株式会社	3
		株式会社丸長	2,000
		みのわ窯業株式会社	4,000
計		28,003	34,977

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,755,220	17,772	82,933 (5,286)	2,690,059	1,340,383	73,297	1,349,675
構築物	369,114	3,041	4,029 (1,369)	368,125	307,495	9,841	60,630
機械及び装置	3,583,155	31,602	6,156	3,608,601	3,361,581	87,763	247,019
車両運搬具	130,288	8,917	4,630	134,576	117,930	16,200	16,645
工具、器具及び備品	513,105	9,622	269	522,458	491,983	49,766	30,474
土地	2,676,418	-	-	2,676,418	-	-	2,676,418
リース資産	6,279	66,570	-	72,849	3,314	1,446	69,535
建設仮勘定	4,200	108,715	81,535	31,380	-	-	31,380
有形固定資産計	10,037,782	246,241	179,555 (6,656)	10,104,469	5,622,690	238,316	4,481,778
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	12,247	7,049	2,149	5,198
リース資産	-	-	-	8,415	4,614	1,628	3,800
電話加入権	-	-	-	2,031	-	-	2,031
無形固定資産計	-	-	-	22,694	11,664	3,777	11,029
長期前払費用	15,573	4,690	2,357	17,906	9,669	3,864	8,237

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社第二工場	トンネル窯修理他	21,863千円
リース資産	明石第一工場	太陽光発電設備	66,570
建設仮勘定	明石第一工場	太陽光発電設備他	81,416

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社社宅	取壊し	82,012千円
建設仮勘定	明石第一工場	太陽光発電設備他完成振替	75,166

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,442	7,327	5,414	9,494	9,860
賞与引当金	13,462	13,526	13,462	-	13,526

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,988
預金	
当座預金	179,571
普通預金	129,907
定期預金	130,000
別段預金	720
小計	440,200
合計	472,188

ロ．受取手形

    a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みのわ窯業株式会社	51,896
株式会社福原工業	45,638
瓦源有限会社	31,858
石畠株式会社	30,336
株式会社ミシマ	26,123
その他	354,881
合計	540,733

    b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年7月	137,568
8月	144,590
9月	155,802
10月	95,199
11月	7,572
合計	540,733

八．売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミサワホーム株式会社	84,914
三井ホーム株式会社	80,328
積水ハウス株式会社	66,125
株式会社セシモ	56,943
株式会社新昭和	33,917
その他	787,840
合計	1,110,071

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,098,002	8,816,632	8,804,563	1,110,071	88.8	45.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
J形棧瓦	1,624
J形役瓦	24,335
S形棧瓦	166
S形役瓦	22,385
F形棧瓦	4,368
F形役瓦	55,987
その他(副資材他)	162,629
小計	271,498
製品	
J形棧瓦	36,940
J形役瓦	16,180
S形棧瓦	84,239
S形役瓦	21,182
F形棧瓦	419,880
F形役瓦	351,675
小計	930,098
合計	1,201,596

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
素地（成形工程）	7,664
旋釉品（旋釉工程）	1,482
半製品（焼成工程）	10,802
未成工事支出金	59
合計	20,009

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
粘土	820
釉薬	16,119
白地・荒地	673
ソーラー部品	610
小計	18,224
貯蔵品	
包装資材	3,750
燃料	5,530
Hサヤ他	23,150
小計	32,432
合計	50,656

流動負債  
 イ．支払手形  
 a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カサイ工業株式会社	86,983
株式会社ハイオーニー	85,243
株式会社山房	63,806
ユニックス株式会社	55,054
株式会社エネチタ	47,334
その他	263,739
合計	602,162

b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年7月	207,948
8月	178,246
9月	148,847
10月	67,120
合計	602,162

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山房	62,755
カサイ工業株式会社	44,840
株式会社ハイオーニー	42,781
シャープエネルギーソリューション株式会社	41,756
シノゲン瓦工業株式会社	22,906
その他	227,386
合計	442,427

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,619,300
岡崎信用金庫	980,000
株式会社愛知銀行	380,000
合計	2,979,300

(3) 【その他】

該当事項ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に記載する。 公告掲載URL <a href="http://www.shintokawara.co.jp/gaiyou">http://www.shintokawara.co.jp/gaiyou</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年9月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月15日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年9月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月26日

新東株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東株式会社の平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、新東株式会社が平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月26日

新東株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。